

東京大学工学部 市 川 新

住民意識の把握は、下水道のみならず、すべての公共事業の計画策定のために必要である。しかし、住民意識の把握には確立された手法がなく、各事業体が夫々工夫をこらしている状況にある。このような時に住民意識の把握に関する研究が提案されたのは、極めて時宜にかなったものである。本研究が一層深化されることを期待し、以下に若干のコメントを記す。

1. 下水道の定義

参加者が共通の認識をもつことの必要性は同感です。下水道にしても規模も流域・公共からコミプラ・浄化槽・雑排水のみの処理システムがあり、かつ、それぞれの住民の費用負担も異なっていると思う。本研究では、下水道をどのように定義されたのかを示してほしい。

2. アンケート項目の作製について

図-1、図-3にアンケート項目の作製法が詳述されているが、図-5にみられる整理法との関係が十分示されていない。図-5ないし6ページの解析法は、在来、下水道関係者が行っている思考法とほぼ同じと考えられるので、実際のアンケート用紙を示して頂ければ幸いである。

3. 下水道関係者の経験と住民意識との比較

前項にも関連するが、住民意識が大きな比重をもつようになったのは、価値感の多様性を含む住民と下水道関係者の認識の差が出てきたことによる。下水道関係者の行動の源泉力は、住民の要望という行政需要に応えることにより、行政需要に応じて計画策定を行ってきたのである、その考え方は、図-5ないし6ページの表に示されている方法が中心で、「水質汚濁が進行し」、「汲み取り世帯の多い」所ほど行政需要が大きいと判断してきたのである。それに対する住民の判断は、より具体的なレベルでの判断を基にしていると考えられるので、6ページに示されているような定性的記述のみで評価できるのか、見解を示して頂きたい。また、地区の現状が提示されないと、「住民の考えはこうでした」という定性的記述に終るのではなかろうか。